

これからの国際理解教育

— TMHS と GHS の国際交流をとおして —

城岡 光人

1. はじめに

文部科学省の調査によれば、1997年7月1日現在、外国の高等学校と国際姉妹校提携を結んでいる日本の公・私立高等学校は1,352校であり、全体の約4分の1である。そうした時代の趨勢のなかで、2000年6月19日に県立富山南高等学校(著者の前任校、以下TMHSと表記)は、交流校であるグラドストーン高校(アメリカ合衆国・オレゴン州グラドストーン学区、以下GHSと表記)の2回目の来校を機に、両高校の校長・生徒会長の立ち会いのもと、国際姉妹校提携を結んだ。

そもそも、オレゴン州は日本語教育熱が盛んな州で、州内中学校では4校、高校では48校、大学では12校において日本語クラスが設置されている(1999年現在)。木材などの対日輸出貿易も盛んで対日感情のよい州である。また、富山県とオレゴン州は、1991年10月19日に友好県州提携を結び、さまざまな文化交流が行われているという背景もあり、縁があってGHSとTMHSが文化交流を始める運びとなった経緯がある。

TMHSは、平成7年度(1995年4月1日)に国際コースが設置された普通科単独校である。それを契機に国際コースを軸として、今日にいたるまで海外研修をはじめとするさまざまな国際理解教育が実践されてきた。私はその学校で6年間国際理解教育に携わったが、現在勤務先が異動になり客観的立場から振り返って、日本の国際理解教育の課題と今後の展望を、TMHSとGHSの交流を通して整理してみた。

2. 海外研修を振り返って

過去にTMHS海外研修に参加した生徒の様子を振り返り、参加条件として生徒に求めたいのは次の条件4点である。

- ア. 自分について語れるものをもつこと
(趣味・特技など)
- イ. 英語学習に前向きであること
(基本的な英語力・知識欲など)
- ウ. 協調性があること (団体行動)
- エ. 健康に自信があること
(長時間にわたる乗り物・食生活の変化など)

毎年3月に実施している海外研修に対する応募生徒数も参加生徒数も圧倒的に女子生徒が多い(女子80%に対し、男子20%)。女子のほうが男子よりも、国際交流行事に関心が高く、積極的のようである。

わずか2週間の研修で英会話力が急に身につくわけではない。しかし、生徒は鮮烈な刺激を受けてその後の英語学習や進路を考えるうえで、その体験が大きな土台となっていることは、事後の学習状況や進路先を追跡してみると断言できる。次は過去の海外研修に参加した生徒の事後の変容である。

「私は今まで将来の職業について小学校の先生になりたいと考えていましたが、海外研修に参加して発展途上国の初等教育に携わりたいと考えるようになりました」(現在国立大学教育学部学生)

また別の生徒は、外国の大学で学びたいという方向に気持ちが固まり、留学雑誌やインターネットを活用し、すべて自分で情報を収集し手続きを行い渡米した。最初は現地の語学専門学校に通い、その後TOEFLで米国の大学で学ぶのに必要な得点を取得し、大学に進学した。また、冬休みを利用し、かつて海外研修で交流したGHS高校生宅を再度訪問し、親交を深めている。(米国の大学卒業後、現在日本のテレビ局米国支局で研修中)

小さな島国に住む日本人高校生の視野が確実に大きく広がったと言っても過言ではないと思われる。

TMHSとGHSとの交流は1997年に始まり、平成15年度で8年目を迎える。今までTMHSから5回、

GHSからは2回のホームステイによる相互訪問が実現した。そして、平成16年6月には4回目の訪問を迎えることになる。国際交流としては意義深く、相互の生活習慣・文化・考え方などを理解し、相互に尊敬し合うこと、そして自分の国のそれらを再発見する絶好の機会として、真の意味での国際理解教育が徐々に前進してきている。このように高校間の相互訪問による国際交流を行うことが重要であり、一方通行では交流と言えないのである。しかし、交流のあり方については常に反省し、見直していかなければマンネリ化の懸念もある。

3. 国際理解教育の課題と今後の展望

両校が長期的交流を続けていくには、検討課題もあることは事実である。将来的には、GHSとTMHSとの交換留学生・交換教師の制度化ということも検討してみる価値は十分ある。その際、双方の高校生のカリキュラム上の単位認定・双方の教師の給与面の問題等をいかにクリアするかなど検討していかなければならない。

今後ますます、日本の高校は外国の高校と国際姉妹校提携を見据えた交流が盛んになっていくであろう。外国語教育と姉妹校交流は、その教育目的の点で響き合うところが多い。端的に言えば、文化理解である。しかし、そこにはいくつかの諸問題がある。ここで真の国際理解教育とは何かそしてその推進のあり方について考えてみたい。

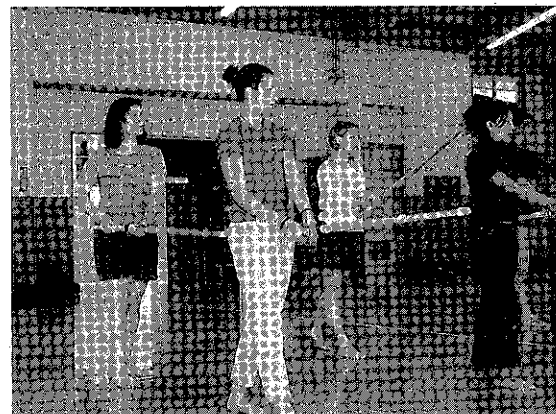
真の国際理解教育とは、特定の国々に偏らず発展途上国にも交流を拡大していくことである。他の多くの日本の高校と同じように、TMHSも英語圏の先進国の高校と交流を続けている。それは日本のほとんどの学校では、英語が第1外国語として設置され教えられているからであろう。しかし、世界は英語圏ばかりではない。近隣には東南アジア諸国が多くある。近隣の国々を理解することが、アジア地域全体の友好・発展につながるだろうし、また発展途上国を理解することが世界の貧困問題の解決の糸口になっていくであろう。真の国際理解教育が実践されたとき、世界の国々に真の意味での国際平和が築かれる時となるであろう。そのためには、自分の意見・考えをもち、国際社会で、外国語を通して、それを相手に伝えたり、議論できる人間を育てなければならない。また、情報化社会を迎え、情報活用能力を

身につけた人間を育てなければならない。21世紀の国際社会で生きる人間づくりのためにいかにあるべきか、国際理解教育を進めていくなかで考えていかなければならないときにきている。現に、真に国際感覚をもち、国際社会で活躍できる生徒が育成されつつあるかという疑問である。我々は限られた教育予算・時間のなかで、次代を担う生徒に対して積極的に刺激・動機づけを与えて国際色豊かな体験を積み重ねていかなければならない。

教師の意識面にも問題点がある。とかく国際理解教育が行われている日米の高校現場では一部の校務分掌や英語教師が担当しており、その人に任せておけばいいという認識が他の教師のなかにあり、学校全体の交流になっていない実態をよく耳にする。当該校に所属するすべての教師に浸透するようにしていかなければ真の国際理解教育とは言えないだろう。そのためには英語担当以外の教師も、海外研修の引率に加わったり、いろいろな国際交流行事に参加したりして、国際的視野の拡大に努めるべきであろう。

また、激動する国際情勢に対応した国際理解教育を推進するために、パソコン、インターネット、E-mailなどの情報機器や教育機器の充実と各教科の授業実践に役立つ教育ソフトの研究開発、さらには全体的な情報活用システムの構築(校内LAN)など最新の教育環境の整備を、今後一層推進していくことが重要課題であると考ええる。

(富山県立富山商業高等学校教諭)



▲ GHS 来校時の様子(剣道体験)